

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	17,779,820	17,088,924	実質収支比率	11.8	15.2
市町村名	海津市		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	16,410,668	15,487,692	経常収支比率	88.7	88.3
						首都	×	歳入歳出差引	1,369,152	1,601,232	(※1)	(95.9)	(95.5)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	124,567	8,082	標準財政規模	10,586,845	10,471,662
								実質収支	1,244,585	1,593,150	財政力指数	0.54	0.54
人口	22年国調(人)	37,941	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	-348,565	-151,385	公債費負担比率	11.3	12.6
	17年国調(人)	39,453				過疎	×	積立金	1,195	101,174	健全化判断比率		
	増減率(%)	-3.8				山振	×	繰上償還金	206,159	343,170	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	37,465	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	36,932		1,413	1,859	指数表選定	○	実質単年度収支	-141,211	292,959	実質公債費比率	11.7	11.5
	25.03.31(人)	37,797	第2次	7.4	8.8			基準財政収入額	3,980,693	3,873,899	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	37,270		6,995	8,142			基準財政需要額	7,401,242	7,374,637			
	増減率(%)	-0.9	第3次	10,577	11,007			標準税収入額等	5,075,735	4,931,334			
うち日本人(%)	-0.9	55.7	52.2			経常経費充当一般財源等	9,452,130	9,395,450					
面積(km <sup>2</sup> )	112.31						歳入一般財源等	13,336,647	13,067,261				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	338												
世帯数(世帯)	11,645												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,455,673	16,259,701		
	市区町村長	1	7,600		一般職員	358	1,087,604	3,038	うち公的資金	7,853,317	7,627,131		
	副市区町村長	1	6,150		うち消防職員	61	174,643	2,863	債務負担行為額(支出予定額)	893,919	612,815		
	教育長	1	5,630		うち技能労務職員	12	30,432	2,536	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,430		教育公務員	12	32,868	2,739	土地開発基金現在高	700,215	1,042,875		
	議会副議長	1	3,140		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,960,127	1,958,932		
	議会議員	15	2,940		合計	370	1,120,472	3,028	減債基金	727,382	727,027		
						ラスパイレ指数			91.5	その他特定目的基金	3,366,411	3,345,532	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(9) 水道事業会計		(13) 下水道事業特別会計		(14) 西南濃粗大廃棄物処理組合	(21) 海津市観光情報センター				
(2) クレール平田運営特別会計		(6) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(10) 介護老人福祉施設事業特別会計				(15) 南濃衛生施設利用事務組合					
(3) 月見の里南濃運営特別会計		(7) 介護保険特別会計(介護サービス勘定)		(11) 介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計				(16) 後期高齢者医療連合会(一般会計分)					
(4) 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計		(8) 後期高齢者医療特別会計		(12) 介護老人保健施設事業特別会計				(17) 後期高齢者医療連合会(特別会計分)					
								(18) 西南濃老人福祉施設事務組合					
								(19) 岐阜県市町村会館組合					
								(20) 岐阜県市町村職員退職手当組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,350,665	24.5	4,350,665	44.1	普通税	4,331,058	99.5	-	議会費	142,958	0.9	-	142,958	
地方譲与税	275,283	1.5	275,283	2.8	法定普通税	4,331,058	99.5	-	総務費	3,052,576	18.6	1,452,073	1,751,556	
利子割交付金	13,454	0.1	13,454	0.1	市町村民税	2,016,665	46.4	-	民生費	4,274,635	26.0	29,404	2,478,054	
配当割交付金	18,242	0.1	18,242	0.2	個人均等割	56,937	1.3	-	衛生費	1,262,458	7.7	13,903	1,180,667	
株式等譲渡所得割交付金	29,089	0.2	29,089	0.3	所得割	1,636,385	37.6	-	労働費	34,407	0.2	16,263	30,438	
地方消費税交付金	324,181	1.8	324,181	3.3	法人均等割	71,909	1.7	-	農林水産業費	768,530	4.7	177,306	538,033	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	251,434	5.8	-	商工費	164,679	1.0	7,820	133,769	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,039,898	46.9	-	土木費	1,748,159	10.7	242,386	1,654,256	
自動車取得税交付金	87,011	0.5	87,011	0.9	うち純固定資産税	2,039,741	46.9	-	消防費	908,553	5.5	360,805	576,252	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,486	1.9	-	教育費	1,962,719	12.0	479,910	1,445,866	
地方特例交付金	14,046	0.1	14,046	0.1	市町村たばこ税	193,009	4.4	-	災害復旧費	35,134	0.2	-	13,501	
地方交付税	5,098,315	28.7	4,683,044	47.5	鉱産税	-	-	-	公債費	1,539,699	9.4	-	1,505,984	
普通交付税	4,683,044	26.3	4,683,044	47.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	516,161	3.1	516,161	516,161	
特別交付税	415,270	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	19,607	0.5	-	歳出合計	16,410,668	100.0	3,296,031	11,967,495	
(一般財源計)	10,210,286	57.4	9,795,015	99.3	法定目的税	19,607	0.5	-						
交通安全対策特別交付金	7,853	0.0	7,853	0.1	入湯税	19,607	0.5	-						
分担金・負担金	178,467	1.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	243,429	1.4	40,162	0.4	都市計画税	-	-	-						
手数料	66,168	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,140,288	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	727,114	4.1	-	-	合計	4,350,665	100.0	-						
財産収入	84,081	0.5	-	-										
寄附金	12,724	0.1	-	-										
繰入金	393,759	2.2	17,084	0.2										
繰越金	1,601,232	9.0	-	-										
諸収入	543,219	3.1	604	0.0										
地方債	2,571,200	14.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	800,000	4.5	-	-										
歳入合計	17,779,820	100.0	9,860,718	100.0										

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現年・計	98.1	93.1
(%)	年・計	98.5	95.9
	市町村民税	98.5	95.9
	純固定資産税	97.6	89.9
	合計	98.1	92.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,549,254	実質収支	6,708
下水道	1,308,000	再差引収支	-39,338
上水道	99,354	加入世帯数(世帯)	5,814
介護サービス	38,250	被保険者数(人)	11,298
工業用水道	-	被保険者	100
国民健康保険	314,605	1人当り	78
その他	789,045	保険給付費	267

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		6,469,394	39.4	4,800,593	4,587,351	43.0
人件費		2,728,082	16.6	2,528,400	2,521,558	23.7
うち職員給		1,830,480	11.2	1,657,432	-	-
扶助費		2,201,613	13.4	766,209	765,968	7.2
公債費		1,539,699	9.4	1,505,984	1,299,825	12.2
元利償還金		1,539,699	9.4	1,505,984	1,299,825	12.2
うち元金		1,375,228	8.4	1,341,513	1,135,354	10.6
うち利子		164,471	1.0	164,471	164,471	1.5
一時借入金利子		-	-	-	-	-
その他の経費		6,610,109	40.3	5,720,684	4,864,779	45.6
物件費		2,670,888	16.3	2,030,167	1,847,212	17.3
維持補修費		52,950	0.3	51,312	51,312	0.5
補助費等		1,415,359	8.6	1,297,593	987,241	9.3
うち一部事務組合負担金		568,640	3.5	567,532	505,428	4.7
繰出金		2,411,650	14.7	2,286,058	1,979,014	18.6
積立金		56,229	0.3	52,521	-	-
投資・出資金・貸付金		3,033	0.0	3,033	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		3,331,165	20.3	1,446,218	-	-
うち人件費		84,359	0.5	84,359	-	-
普通建設事業費		3,296,031	20.1	1,432,717	-	-
うち補助		280,849	1.7	52,503	-	-
うち単独		2,966,400	18.1	1,331,432	-	-
災害復旧事業費		35,134	0.2	13,501	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		16,410,668	100.0	11,967,495	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

平成25年度 岐阜県海津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35, total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20, total row.

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 将来負担比率(千円・%), 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担率, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-82, total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

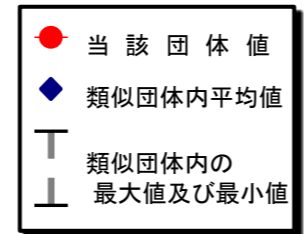


# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

岐阜県海津市

人口	37,465	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,932	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.31	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	17,779,820	千円	将来負担比率	60.0	%
歳出総額	16,410,668	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	1,244,585	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	10,586,845	千円			
地方債現在高	17,455,673	千円			

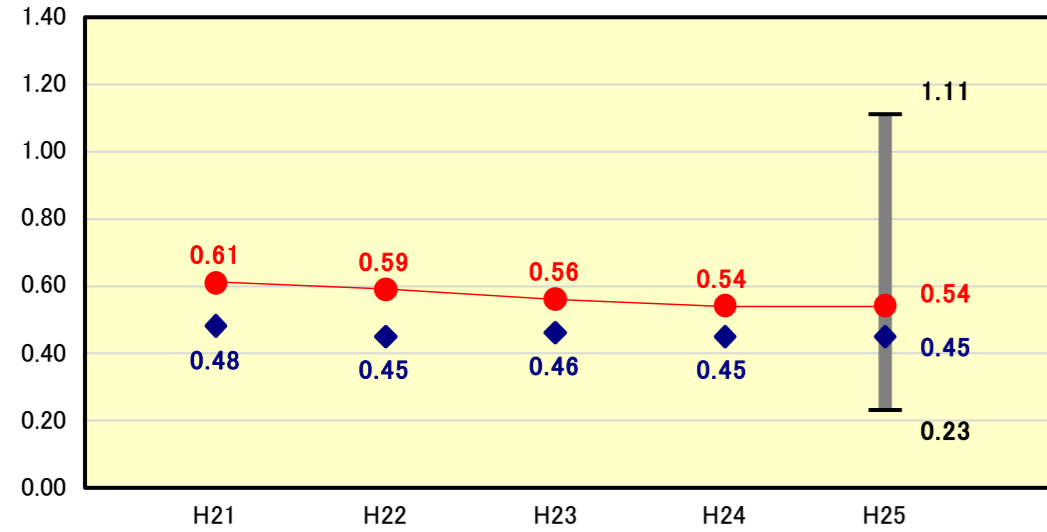


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似E  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記し  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回るこ  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記

## 財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 16/62 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

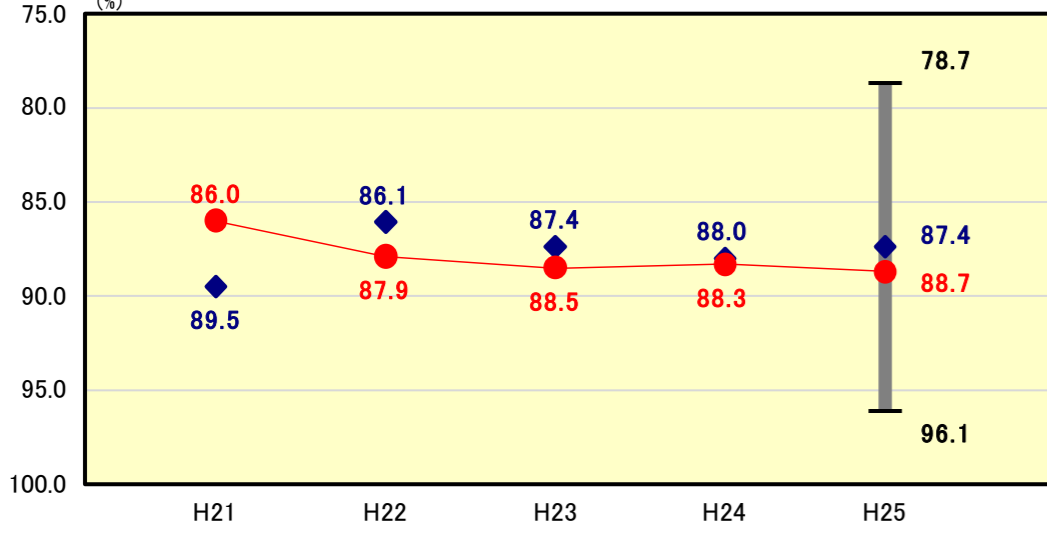


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷により市税等の収入が減少し、近年低下傾向にあるため、早期勧奨退職者等による職員数の減少による人件費の削減するとともに、滞納額の圧縮や更なる徴収業務の強化に取組み、財政基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.7%]

類似団体内順位 32/62 全国平均 90.2 岐阜県平均 85.0

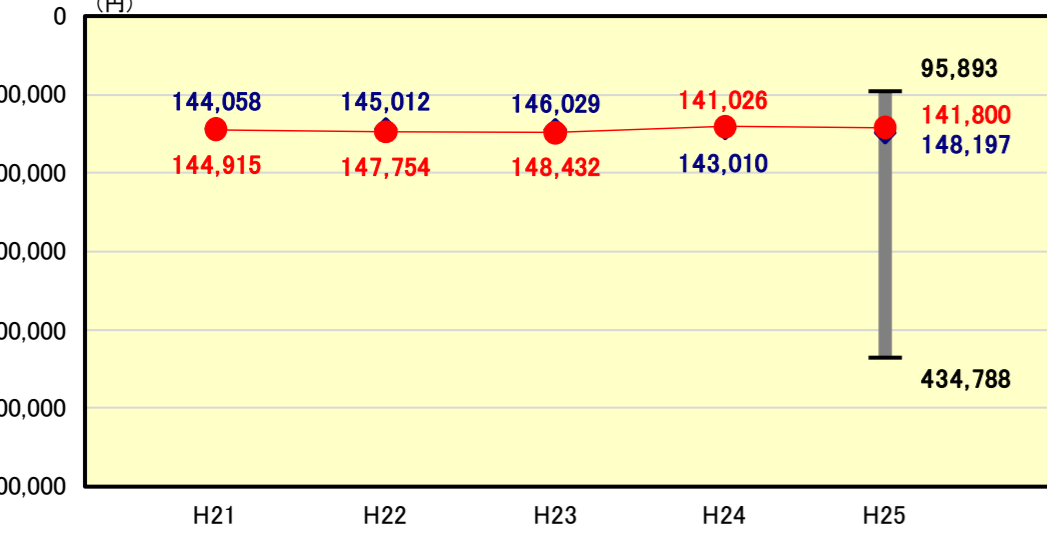


**経常収支比率の分析欄**  
 補助費や物件費等の経常一般財源等が増加したため、前年度より上昇し、依然として類似団体平均を上回っている。今後も市税等の財源確保が厳しいと予想され、また、扶助費及び公債費の増加が見込まれるため、引き続き歳入の確保と経常経費の削減に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,800円]

類似団体内順位 34/62 全国平均 116,288 岐阜県平均 113,644

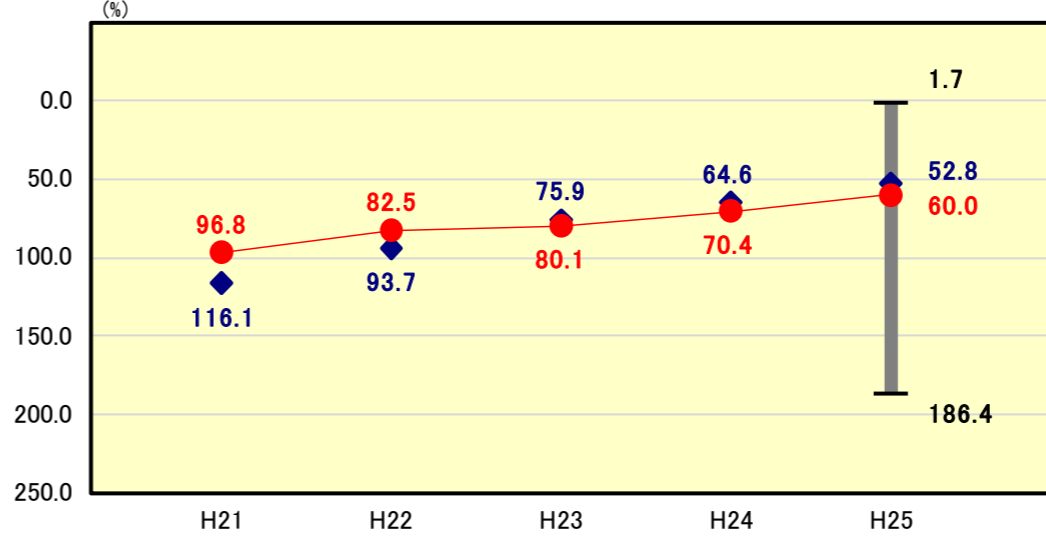


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 早期勧奨退職者等による職員数の削減による人件費の削減により、類似団体平均をやや下回っている。しかし、依然として全国平均や岐阜県平均と比較すると高い数値となっているので、引き続き人件費の抑制、事務事業の見直し等を行い物件費に係るコスト削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [60.0%]

類似団体内順位 30/62 全国平均 51.0 岐阜県平均 0.0

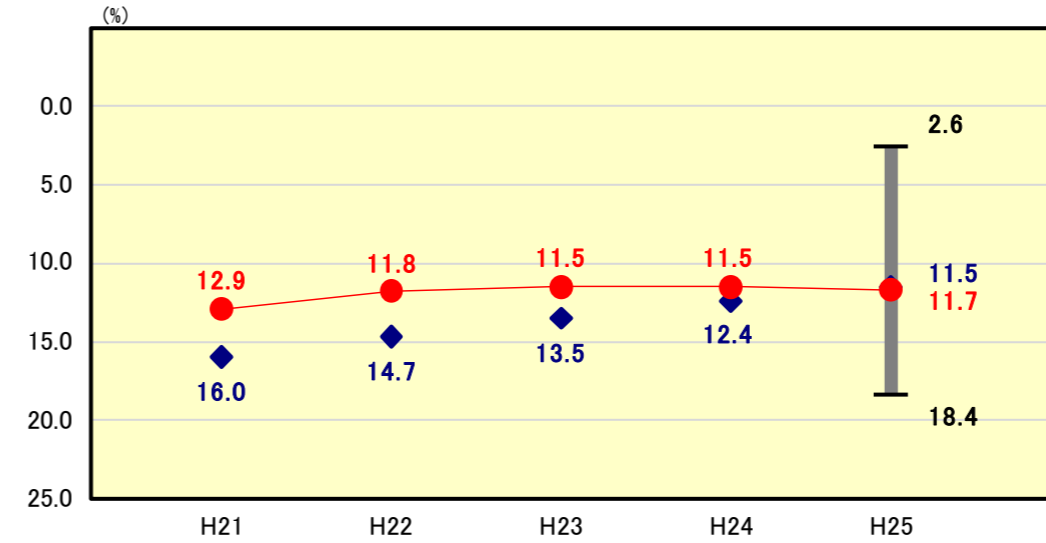


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているが、年々減少し改善している。要因として、早期勧奨退職者等による職員数の減少、勤続年数の長い職員の退職による退職手当負担見込額が減少した他、水道事業、下水道事業の地方債残高の減少が挙げられる。今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.7%]

類似団体内順位 34/62 全国平均 8.6 岐阜県平均 7.1

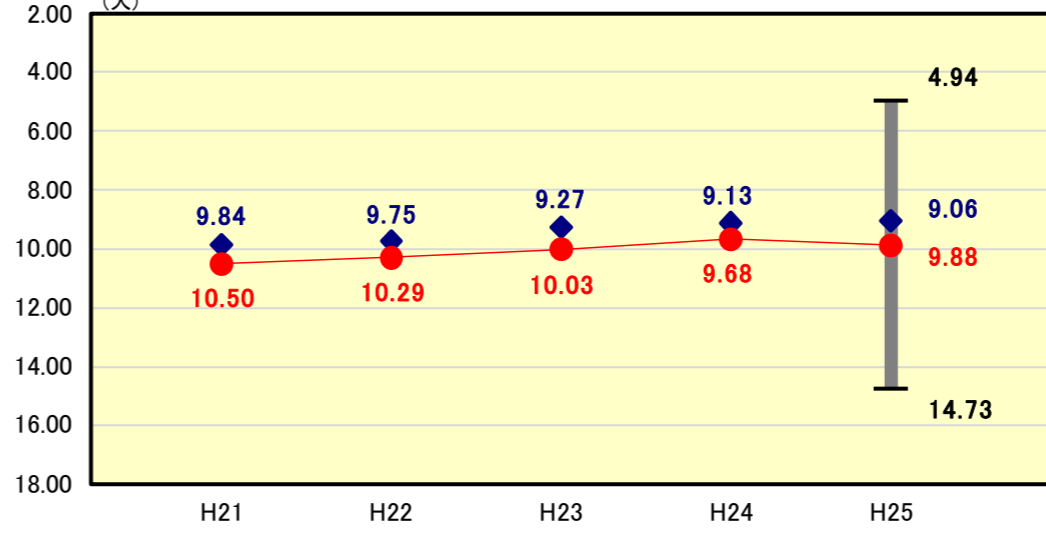


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債比率(3年平均)は、前年度と比較し0.2%増加したが、単年度の実質公債比率は0.1%減少し11.4%となっている。引き続き、緊急度・住民のニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.88人]

類似団体内順位 39/62 全国平均 6.96 岐阜県平均 7.33

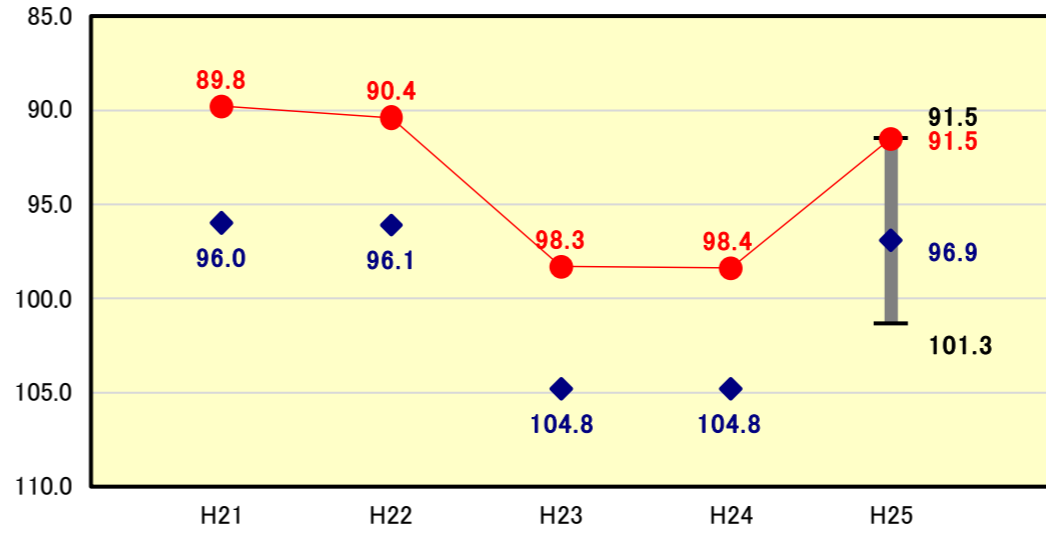


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前年度よりやや上昇し、類似団体の平均を上回っている。主な要因としては、消防関係職員が多いことが考えられるが、定員適正化計画による適正な定員管理に努め、削減を図る。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [91.5]

類似団体内順位 1/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 職員数の削減による人件費の抑制等により類似団体、最も低い数値である。今後とも、市民に理解される給与制度となるよう引き続き給与の適正化を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

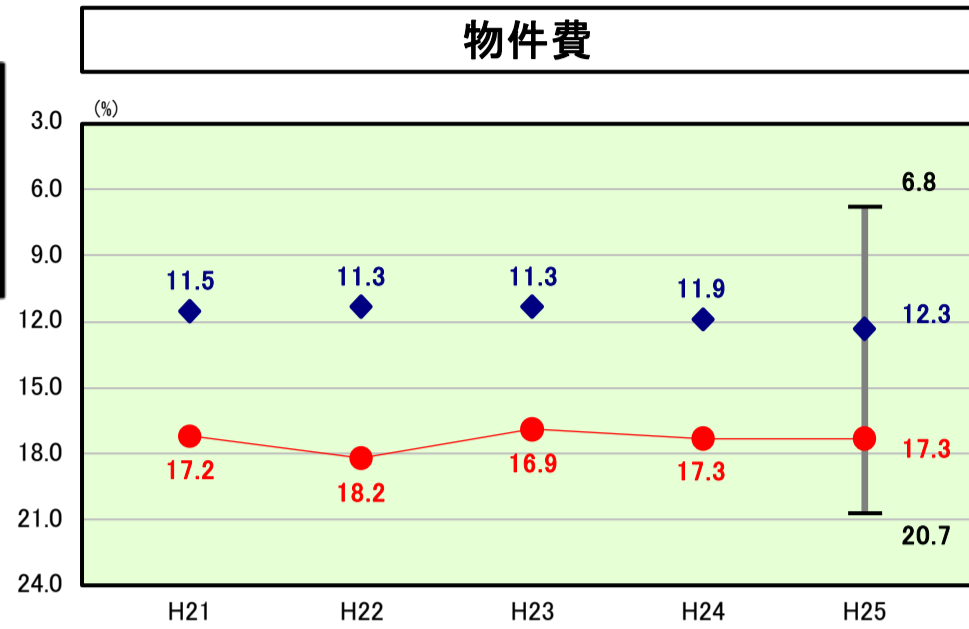
岐阜県海津市

## 経常収支比率の分析

人口	37,465	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,932	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.31	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	17,779,820	千円	将来負担比率	60.0	%
歳出総額	16,410,668	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	1,244,585	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	10,586,845	千円			
地方債現在高	17,455,673	千円			

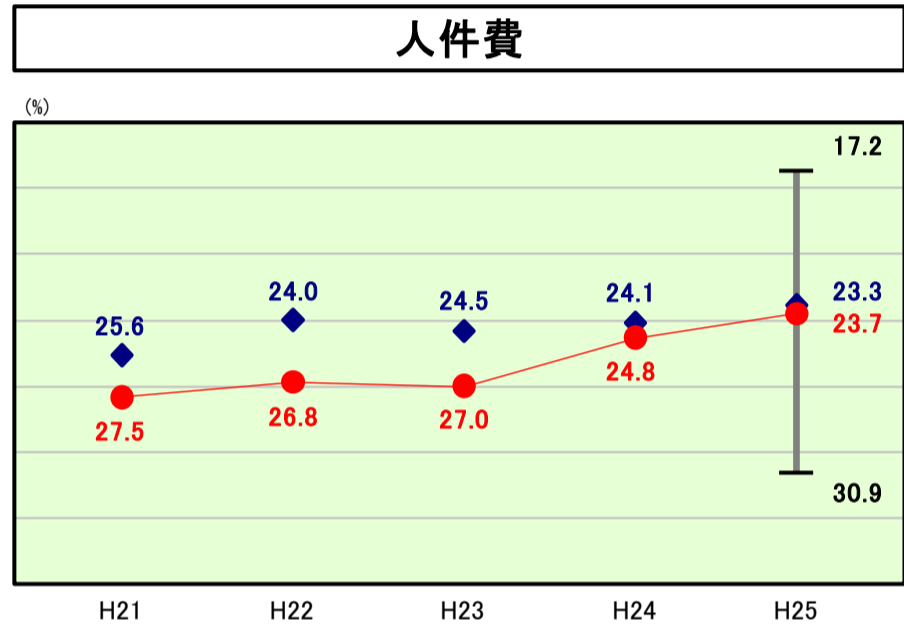


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記し



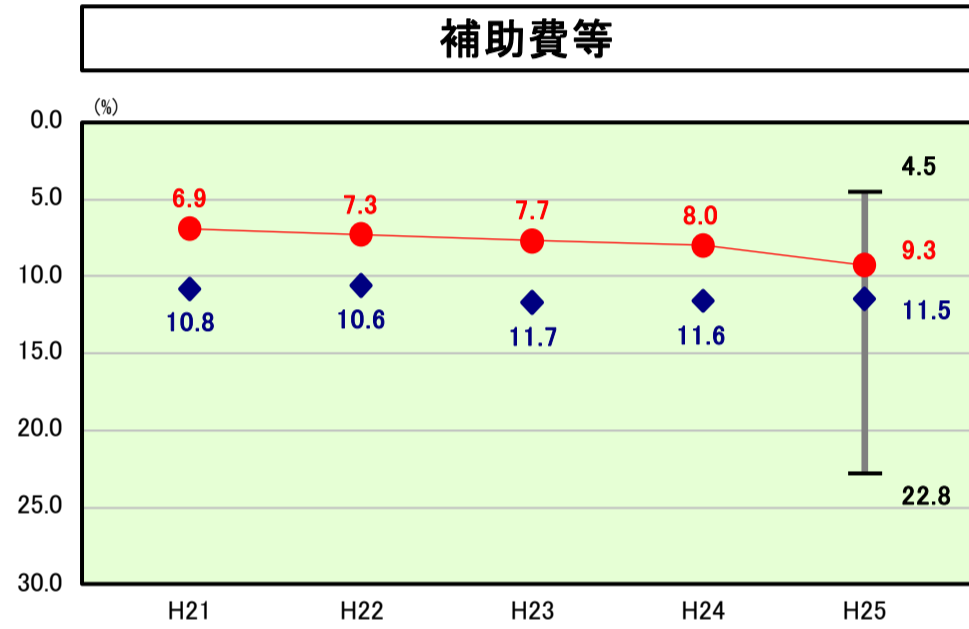
類似団体内順位 61/62 全国平均 13.7 岐阜県平均 14.4

**物件費の分析欄**  
 前年度と同水準だが、類似団体平均を上回っている。主な要因は、農林水産業費で道の駅2箇所を運営していることが大きい。今後も、施設の適正配置を検討し、不要施設の処分等を進め、経費削減に努める。



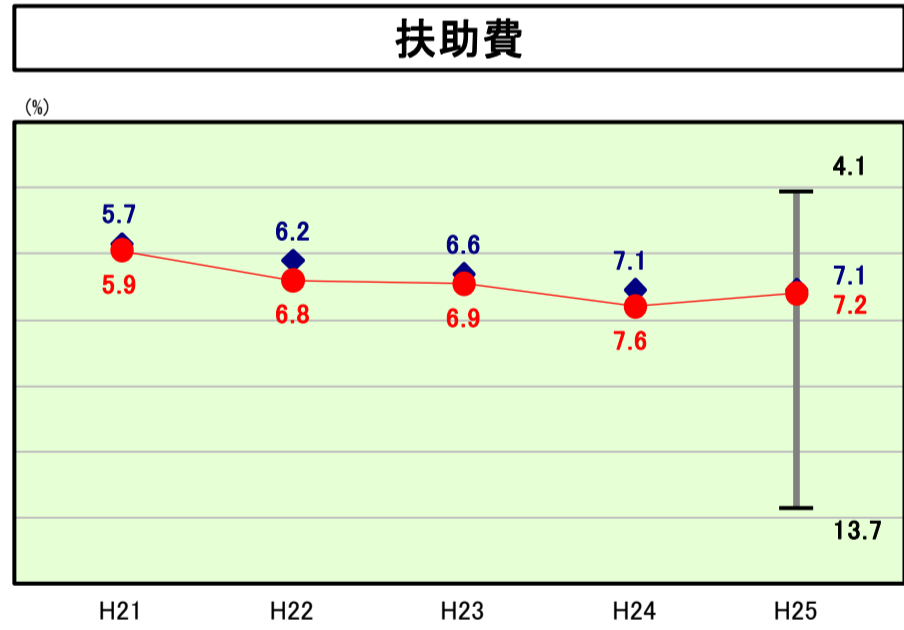
類似団体内順位 31/62 全国平均 23.7 岐阜県平均 22.4

**人件費の分析欄**  
 分子となる人件費の経常経費充当一般財源等が減少し、前年度より1.2%減少した。しかしながら、依然として類似団体内平均より高くなっていることから、引き続き、職員定数管理の適正化及び職員数の削減等により人件費の縮減に努める。



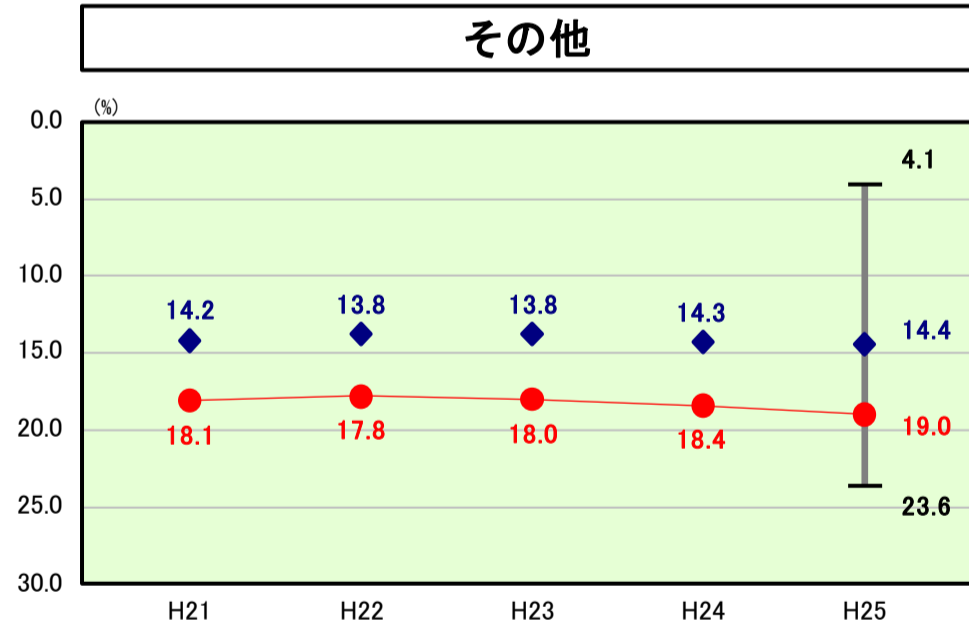
類似団体内順位 24/62 全国平均 10.0 岐阜県平均 8.5

**補助費等の分析欄**  
 年々上昇傾向にあるが、類似団体平均を下回っている。衛生費でごみ処理関係の一部事務組合負担金の増加、民生費で社会福祉協議会・松風苑・保育事業への補助金による要因が大きい。今後も各種補助費に関しては、事業内容、対象団体の決算状況、行政効果等を勘案し、事業費の見直しを進めていく。



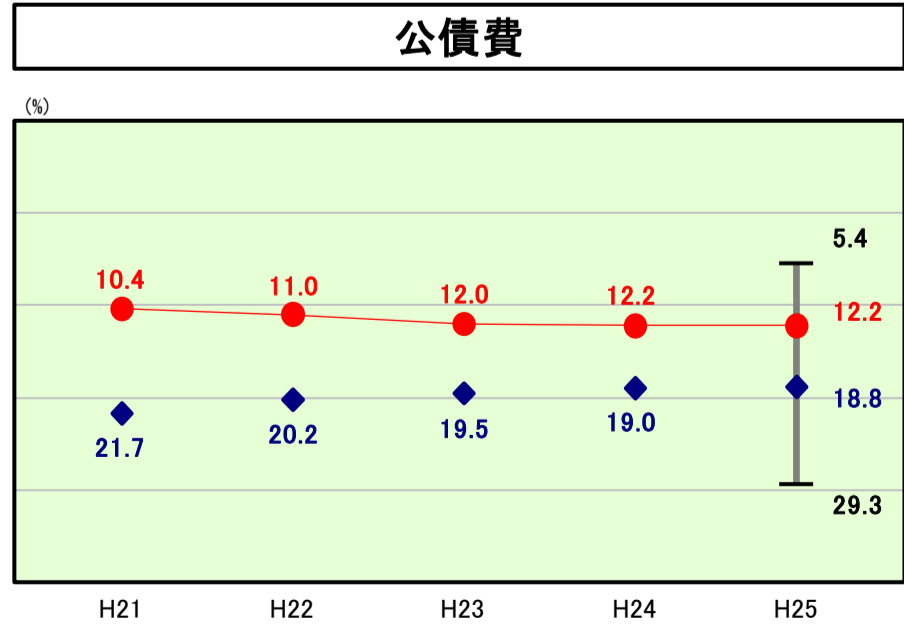
類似団体内順位 32/62 全国平均 11.3 岐阜県平均 9.0

**扶助費の分析欄**  
 社会保障関係経費は前年度より減少したが、類似団体平均を上回っている。長引く景気低迷による生活保護受給者の増加、高齢者人口の増加などで、再度増加に転じる可能性がある。資格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



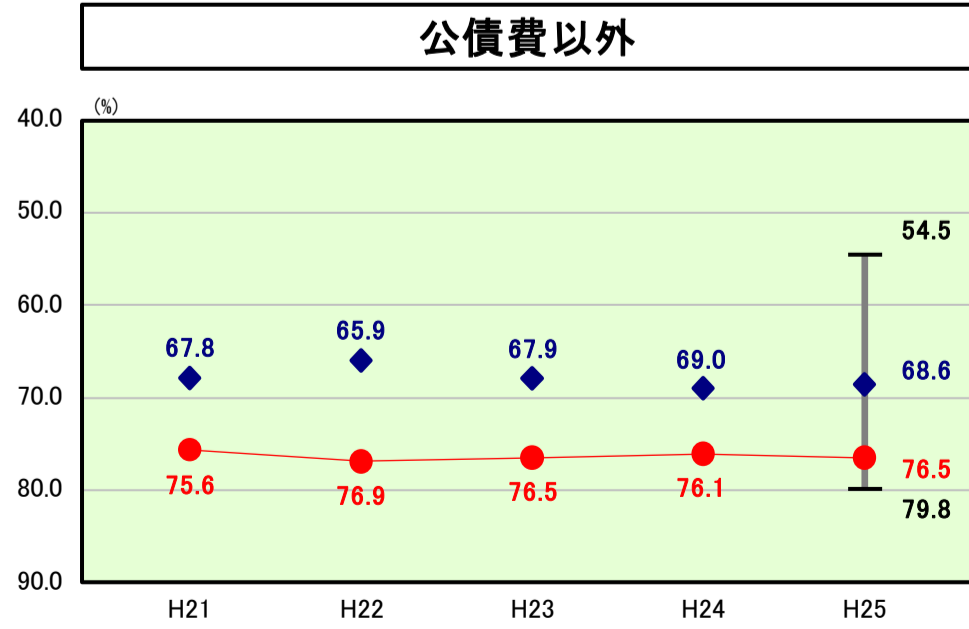
類似団体内順位 55/62 全国平均 12.9 岐阜県平均 14.5

**その他の分析欄**  
 下水道特別会計への繰出金が大きく、類似団体平均を上回っている。今後も、継続的に繰出が必要であるが、特別会計への繰出金に関しては、本来の独立採算制の観点から段階的な料金の見直しや保険事業における保険料の適正化を図るなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 4/62 全国平均 18.6 岐阜県平均 16.2

**公債費の分析欄**  
 年々増加傾向にあるが、類似団体平均を下回っている。今後、中学校統合整備、小中学校の大規模改造及び庁舎耐震補強等の大型整備事業により増加が見込まれることから、市債発行額の抑制などによる減少に努める。



類似団体内順位 57/62 全国平均 71.6 岐阜県平均 68.8

**公債費以外の分析欄**  
 前年度より0.4%増加しており、類似団体平均を上回っている。これは物件費や繰出金等の割合が高いことが主な要因である。今後も、市税の大幅な増収は見込めないため、事務事業の見直し及び優先度の低い事務事業については廃止・縮小するなど、経常経費の削減に努める。

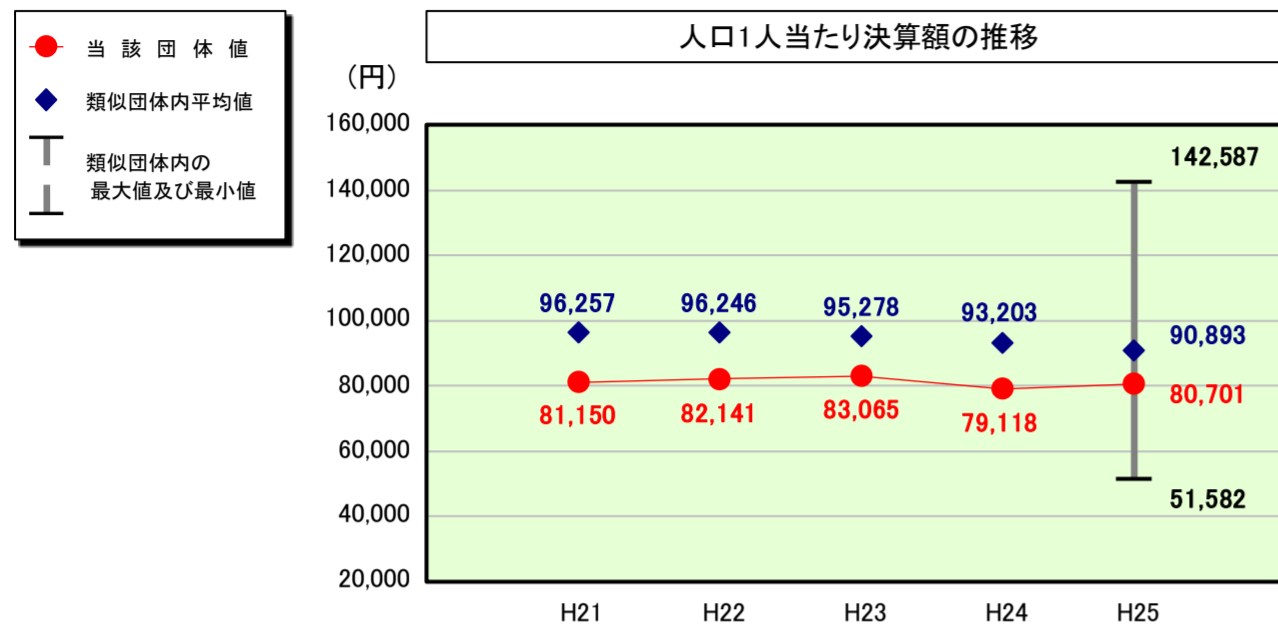


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

岐阜県海津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

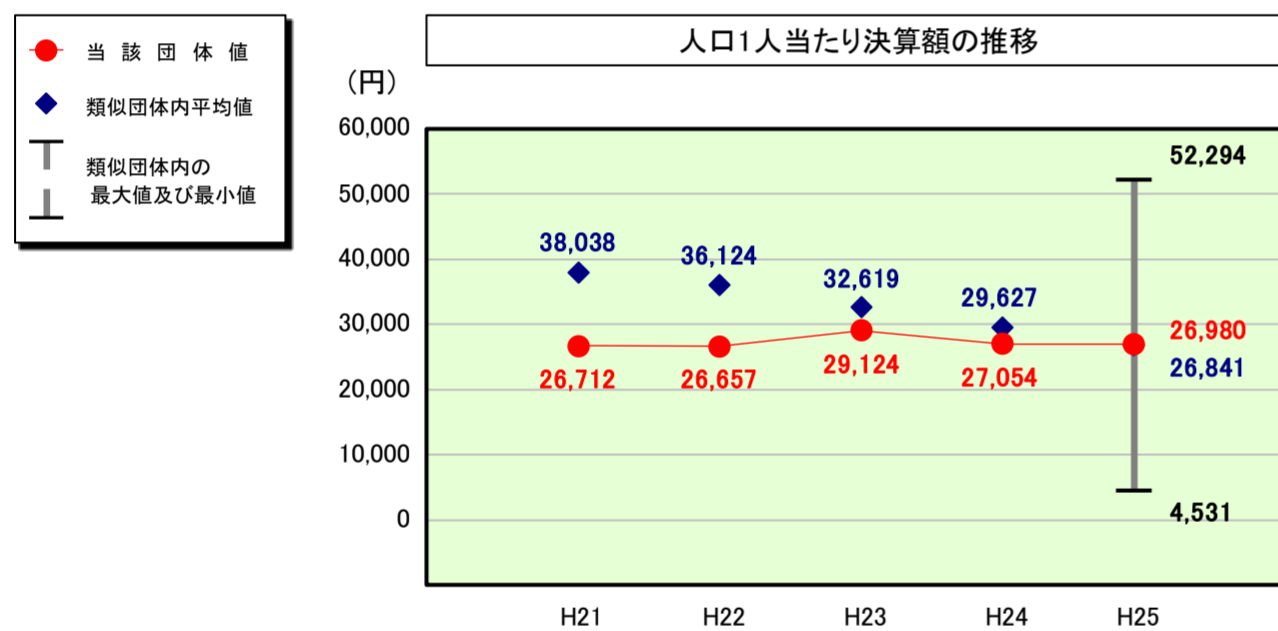
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,728,082	72,817	79,749	▲ 8.7
賃金(物件費)	275,568	7,355	6,217	▲ 18.3
一部事務組合負担金(補助費等)	44,560	1,189	8,019	▲ 85.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,353	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	114,639	3,060	3,282	▲ 6.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	84,359	2,252	1,832	▲ 22.9
▲退職金	▲ 223,733	▲ 5,972	▲ 9,558	▲ 37.5
合計	3,023,475	80,701	90,893	▲ 11.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.88	9.06	0.82
ラスパイレス指数	91.5	96.9	▲ 5.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

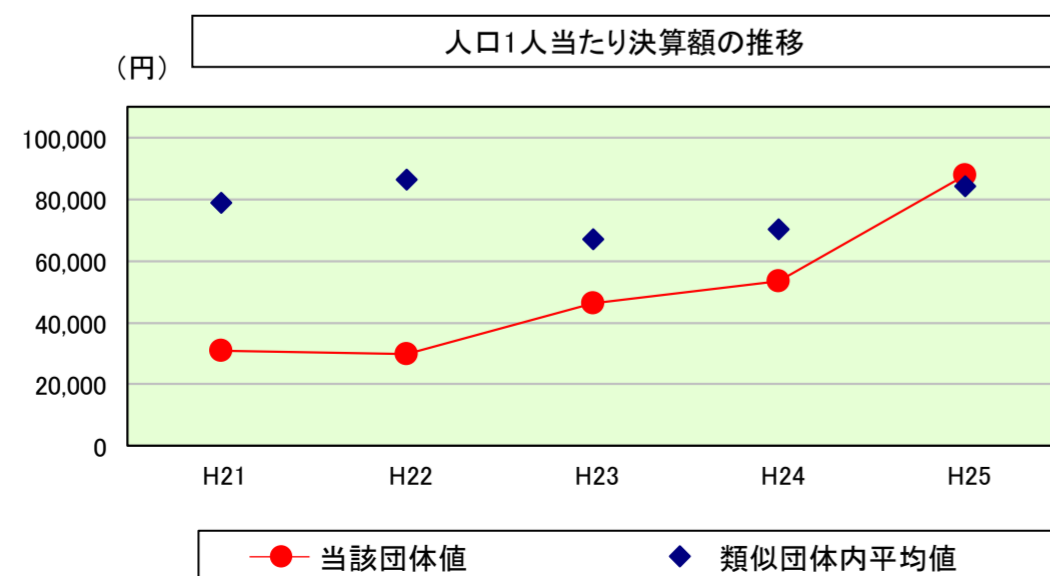


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,333,540	35,594	60,211	▲ 40.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,255,062	33,500	18,343	82.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	160,749	4,291	3,415	25.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,976	79	2,186	▲ 96.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 33,715	▲ 900	▲ 3,932	▲ 77.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,707,808	▲ 45,584	▲ 53,401	▲ 14.6
合計	1,010,804	26,980	26,841	0.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

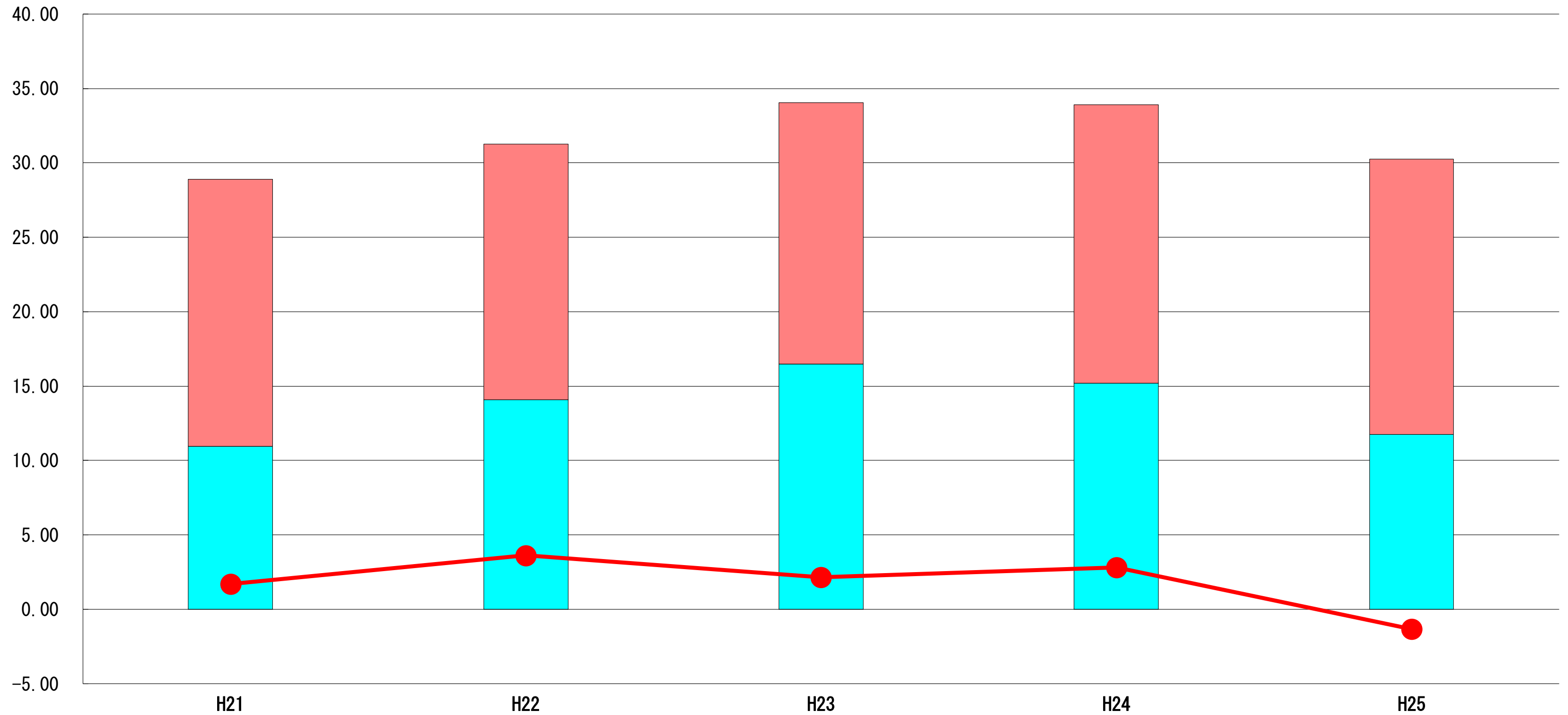
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,188,390	30,738	▲ 41.9	79,008	36.6	▲ 78.5
うち単独分	1,131,886	29,276	▲ 29.4	46,014	37.5	▲ 66.9
H22	1,146,784	29,959	▲ 2.5	86,381	9.3	▲ 11.8
うち単独分	882,600	23,058	▲ 21.2	41,242	▲ 10.4	▲ 10.8
H23	1,744,302	46,183	54.2	67,088	▲ 22.3	76.5
うち単独分	1,185,693	31,393	36.1	37,146	▲ 9.9	46.0
H24	2,015,474	53,324	15.5	70,489	5.1	10.4
うち単独分	1,555,438	41,152	31.1	37,817	1.8	29.3
H25	3,296,031	87,976	65.0	84,389	19.7	45.3
うち単独分	2,966,400	79,178	92.4	44,339	17.2	75.2
過去5年間平均	1,878,196	49,636	18.1	77,471	9.7	8.4
うち単独分	1,544,403	40,811	21.8	41,312	7.2	14.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


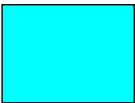

平成25年度

岐阜県海津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		17.96	17.19	17.56	18.71	18.51
 実質収支額		10.95	14.07	16.49	15.21	11.76
 実質単年度収支		1.71	3.63	2.14	2.80	▲ 1.33

## 分析欄

○財政調整基金  
25年度の財政調整基金残高は、取り崩しを控え積立により増加したが、標準財政規模が拡大したことにより減少している。

○実質収支額  
実質収支額については、長引く景気低迷による市税の伸び悩み中、普通建設事業費の増加等により前年度より▲3.45%減少した。

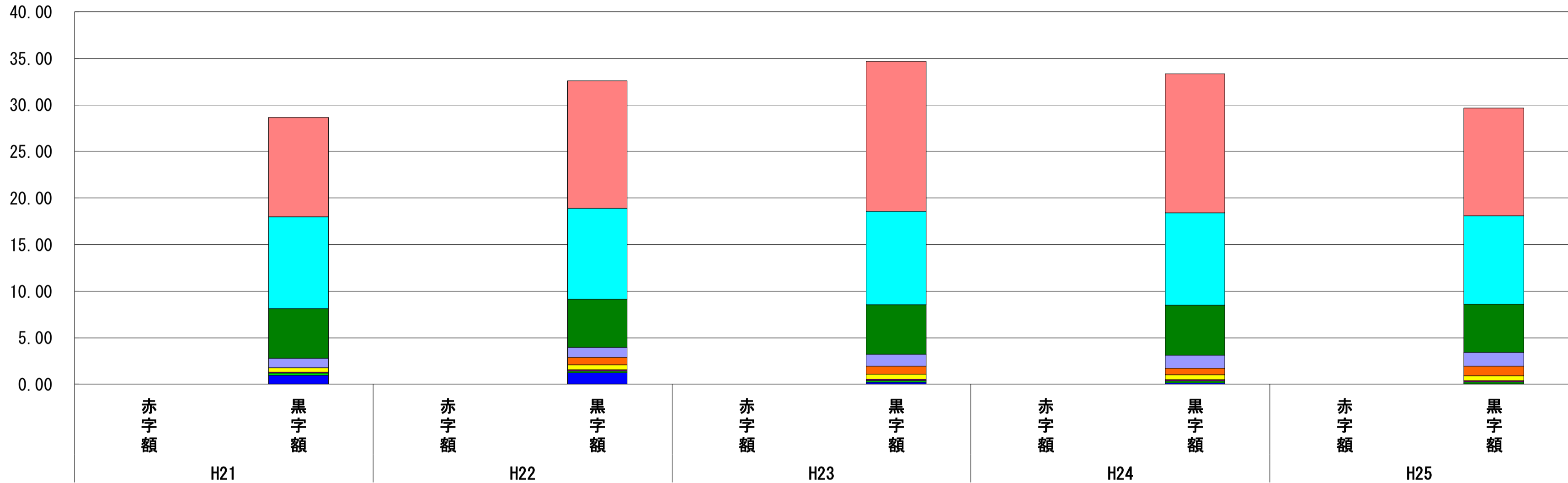
○実質単年度収支  
実質単年度収支の比率は、単年度収支が赤字に転じたことが影響し、▲1.33%となっている。今後も税収の伸びが期待できないことから、普通交付税、臨時財政対策債等依存財源による財政運営が強いられることが予想される。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

岐阜県海津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		10.64	13.68	16.15	14.97	11.58
水道事業会計		9.87	9.77	9.98	9.91	9.53
介護老人保健施設事業特別会計		5.36	5.21	5.34	5.35	5.16
介護老人福祉施設事業特別会計		0.99	1.07	1.31	1.43	1.47
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.80	0.83	0.68	1.03
介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計		0.48	0.49	0.54	0.53	0.54
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計		0.12	0.16	0.17	0.16	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.23	0.17	0.15	0.17	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.96	1.25	0.23	0.16	0.09

## 分析欄

すべての会計において黒字が続いており、財政運営の健全性は維持されているものの、近年減少傾向にあるため注意が必要である。今後も、各会計において健全な財政運営に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

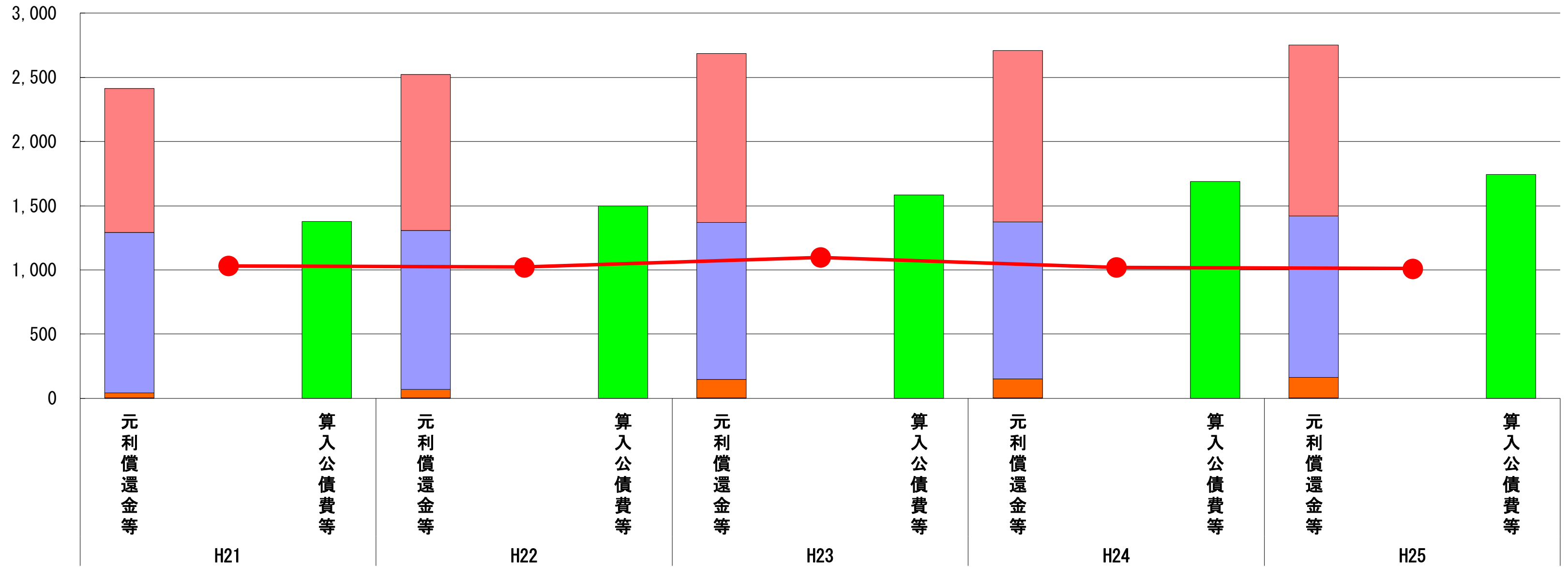


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岐阜県海津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,121	1,212	1,316	1,334	1,334
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,246	1,241	1,219	1,223	1,255
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	66	147	149	161
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	2	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,378	1,499	1,585	1,687	1,742
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,033	1,022	1,099	1,021	1,011

## 分析欄

- 元利償還金  
合併特例債の償還が本格化し、今後増加が見込まれる。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金  
公営企業の収益の増加が見込めない状況の中、施設整備や維持管理費用の増加に伴い繰入金が増加傾向にある。公共下水道事業は繰出基準に基づいて一般会計が負担すべき公営企業債への繰入額が増え、前年度より増加している。
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等  
一部事務組合発行起債の据え置き期間が終了し、順次元金償還が始まっており、増加傾向にある。
- 債務負担行為に基づく支出金  
利子補給費であり、同水準である。
- 算入公債費等  
近年の施設整備で交付税措置のある地方債の発行により、増加傾向にある。

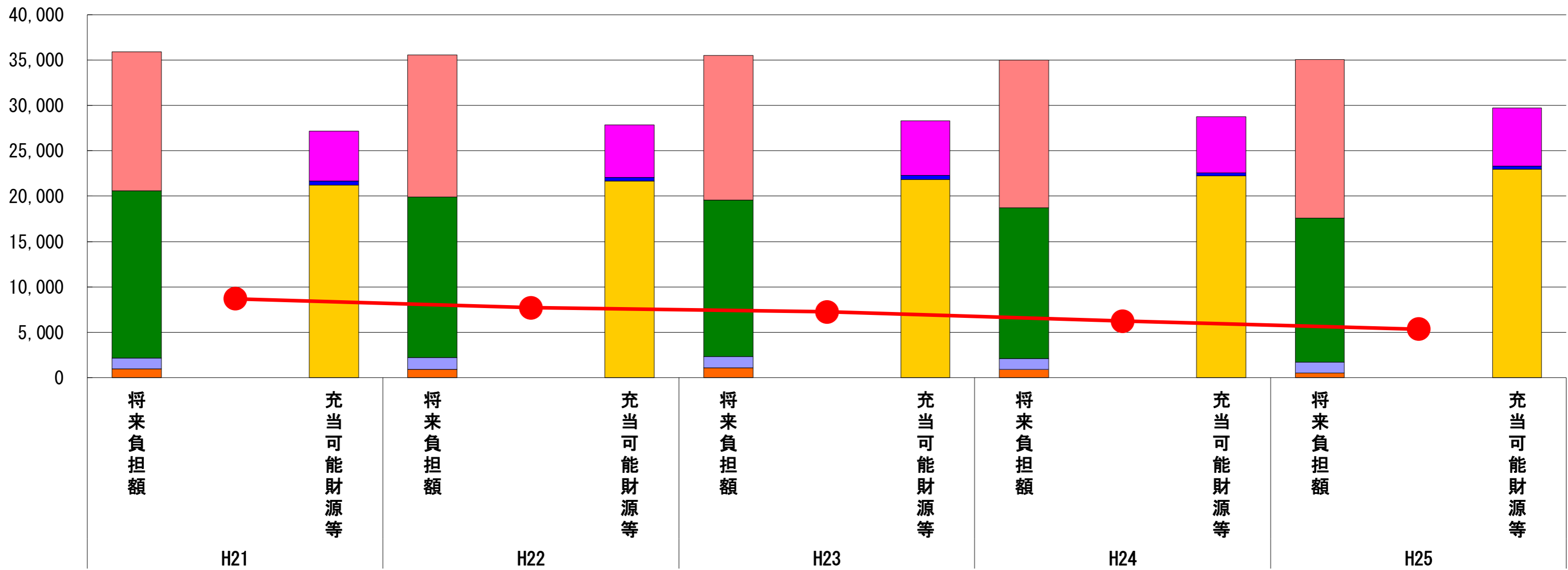
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岐阜県海津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,272	15,645	15,940	16,260	17,456
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		18,433	17,689	17,234	16,625	15,897
	組合等負担等見込額		1,214	1,311	1,285	1,194	1,144
	退職手当負担見込額		964	913	1,068	889	539
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		5,542	5,765	6,018	6,179	6,392
	充当可能特定歳入		448	426	407	356	321
	基準財政需要額算入見込額		21,194	21,660	21,865	22,217	22,989
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,701	7,708	7,237	6,215	5,335

### 分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高  
合併特例債及び臨時財政対策債の発行により、年々増加している。今後も大規模な施設整備が続くことから、市債の発行を抑制することが難しい状況にある。
- 公営企業債繰入見込額  
事業等を見直し地方債の抑制に努め、年々減少している。
- 組合等負担見込額  
一部事務組合が新たな設備投資等を行わない限り、減少傾向になる。
- 退職手当負担見込額  
退職者のバランスをとりながら、定員管理計画に基づき職員採用等を行い、職員が減少したことにより減少した。
- 充当可能基金  
財政調整基金、教育設備基金等の積立を毎年実施していることにより年々上昇している。
- 基準財政需要額算入見込額  
合併特例債、臨時財政対策債の借入額の増により年々上昇している。
- 将来負担比率の分子  
一般会計等に係る地方債の現在高は増加しているが、組合等負担見込額や退職手当負担見込額が減少したこと、充当可能財源等が増加したことにより減少している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。